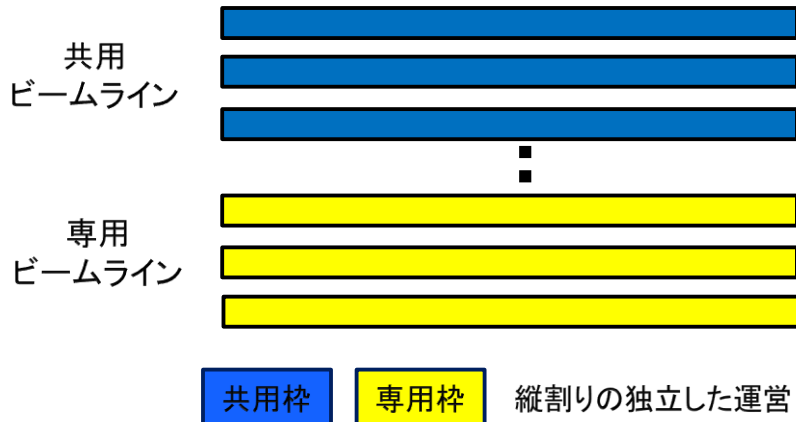


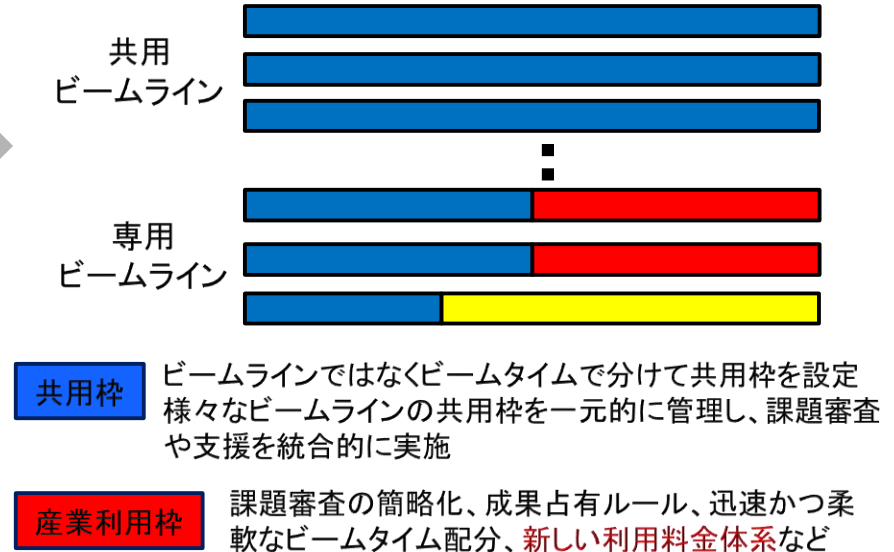
高輝度3GeV級放射光施設を利活用し、企業の製品開発競争に直接貢献できる「課題解決型」の本格的な産学共創スキームを構築し、利用料収入の増加を図るとともに、得られた収入をビームラインの整備や高度化に充てるなど、新たな研究開発や更なる産業連携の促進に向けた設備投資につなげる正のスパイラルを作る。

1) ビームライン横断的な「ビームタイム枠」の導入

従来の共用法対象施設におけるビームタイム



高輝度放射光源におけるビームタイムイメージ



2) 本格的産学共創スキームの構築

産業界と学術研究者、施設が協働して、出口イメージを共有した「課題解決型」の産学連携を推進

ア) 産学利用の促進に向けた支援制度

- a) 利用相談(コンシェルジュ、コーディネータ)
適切なビームライン、課題解決のためのアプローチ提案
- b) 個別企業と学術パートナーのマッチングの組織的な実施
- c) 高精度・高スループットデータ取得 及び データ解析・解釈
- d) 測定代行(メールインサービス)

運営費回収の考えに基づく
ビーム利用料金とともに、
支援内容に応じた適正料金を
徴収

イ) 本格的産学共創による「課題解決型」の共同研究制度の構築

企業と施設間での組織的共同研究制度



ウ) 利用環境の整備

- ・知財、秘密情報管理の高度化
- ・高スループットデータベース、データ解析装置、学術情報ネットワークの整備等

3) ベンチャー企業への支援

有望なベンチャー企業、テーマに対する優遇措置を検討

新株予約権の発行など

4) 専用ビームライン

一定基準のもと、ビームライン設置料(地代)の徴収も検討

○標準的な利用にかかる基本的コストを国費で負担する一方で、産業界への手厚い支援に対しては、利用者に応分の費用負担を求める。

○得られた利用料収入については、ビームラインの高度化に充てるなど、新たな研究開発のための設備投資に使用する。

